

第3日（6月18日）

7 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 新型コロナウイルス感染症と複合災害における危機管理と自治体防災対策について
新型コロナウイルス感染症等と複合災害について

自然災害も感染症もテロ事件も全て危機管理の対象であり、どの様に対処すれば良いかが危機管理です、と河田恵昭教授が述べています。さらに、多くの人が生活する都市で起きると被害が大きくなります。そして何かきっかけがあると突然未曾有の大被害をもたらします、これを「相転移」と呼びます。都市で災害が起こったとき、被害が極端に大きくなるのは社会現象としての「相転移」が発生したからと考えました。と記述されていました。関東大震災等の例を挙げながら、過密都市では地震が起こり何か特定の要因があれば異常に多くの人が犠牲になる、つまり「相転移」が起こっていた事が分かります。とも記述されていました。その後、阪神淡路大震災が起き、神戸市でも「相転移」が発生し多くの被災者を出しました。その時に「相転移」を起こした原因は、密集市街地の古い木造家屋の全壊・倒壊でした。

我々議会においても災害時における議員の役割は明確になっておりません。災害時には行政が多忙を極める為議員の要望には対応出来ない。それでは、議会としては二元代表としての役割は果たせないのではと思います。住民に一番近くにいながら何の役にも立ちません。平時に自治体の防災対策の質を上げて正常化の偏見（正常バイアス）を克服する議論を通じて平時にルール化する事で災害時の混乱を最小限に抑え、迅速な復興に繋がっていくと考えます。

コロナ（COVID-19）はクラスターとエッジによってネットワーク上を広がっていきます。病院や高齢者施設、各種イベント会場などで集団感染が起こります。感染者がクラスターから移動して新たなクラスターを形成する事で拡大しました。まさに都市で地震が起きた時の被害構造と似ています。例えば、停電がクラスターになり、これが原因でエッジとして連続して災害の二次・三次と続き大災害となる。最近では、従来の社会インフラの他に社会的共通資本である福祉・医療・教育などに関する被害が目立つようになった。減災による具体的な姿が縮災で、事前対策の予防力と事後対策の快復力から構成されます。バンデミックが起きると我が国の感染率が大変低い事が国際的に話題に成りました。GDPが多い国ほど感染率が大きい事が示された、つまり経済的に豊かになる事が本当の豊かさに繋がらず、感染率の低下に寄与していないことが分かった、とも記述されていました。

これは、経済的に豊かになるという文明的な防災力を強くするだけでは不十分で、同時に社会が豊かになるという文化的防災力も強くする必要があることを示しています。災害文明中心の防災から災害文化も考慮した施策が必要であります。先進国で我が国だけが水道水に殺菌作用があり、住居の室内では履物を脱ぐという清潔文化が感染率を低く抑えている事も記述されていました。複合災害に於ける危機管理と自治体防災対策について伺います。

ア 2020年7月には九州地方を襲った豪雨災害はコロナ禍での災害であり特別養護老人ホームで多くの人が犠牲になりました。施設職員や地域住民が56人を救助したが全員は助けられなかった。複合災害の備えはどの様になっていますか

イ 「避難場所」について、コロナ感染を恐れて避難が遅れるような事については対処出来るのでしょうか

ウ 避難場所は、感染防止に対して、三密を避ける事、段ボールベッド・パーテーション、アルコール消毒液、トイレの清潔保持など避難所の環境整備等の準備は出来

ているのでしょうか

エ コロナ感染症の疑いがある方が避難してきた場合でも、一人一人の尊厳が守られるよう病院の移送や個室が確保出来る場所を探すなど対処に最善を尽くす事が求められますが如何でしょうか

オ 大地震の30年間の発生確率が政府の発表で南海トラフ自身が70～80%、首都直下地震が70%と極めて高い、歴史から見て、今は震災前夜状況といえます。

なぜ人は備えないのか、人間には「正常化の偏見」があり、物事を楽観視する心理があり、したがって防災と危機管理は教育と訓練をしなければ意識や行動力を高めることが出来ない。防災訓練の意識付けの再確認が必要ではないかと思いましたが如何でしょうか

カ 高齢者、障がい者等の避難支援についてはどのような準備をなさっているのでしょうか

キ 2013年の災害対策基本法改正で、避難行動要支援者名簿の作成を市区町村に義務付け、個別計画の作成を推奨した。その後でも高齢者の犠牲者が相次ぎ2020年内閣府は個別計画作成を努力義務とする報告書が提出された。これは、福祉関係者を避難支援者に明確に位置付け個別計画に関与させる様にした。別府市では、市町の委託費を支払い、実効性のある個別計画の策定に取り組んだ。これを、災害時ケアプランと名付け、日常のケアプランの延長上にあるという意味が明確になっている。焼津市ではどのような様になっていますか

ク 災害関連死の防止と介護サービス事業者のBCP（業務継続計画）については、東日本大震災の災害関連死は3767名以上に上り、災害の影響を受けて寿命を縮められる方がいかに多いか分かります。このうちの9割が高齢者であります。介護保険の新規認定者はその前と比較して福島県では38%の増、全町避難した富岡町は約4倍に上る。身体的な衰えに加え、精神的にうつ状態になる高齢者も増加した。災害に遭っても高齢者等の日常生活を支える為には介護サービス事業者のBCP（業務継続計画）は不可欠となります。昨年末、厚生労働省が介護サービス事務者に3年以内にBCPを作成するように義務付けを行った。焼津市での経過は如何でしょうか

2 まち・ひと・しごと創生法による地域活性化の取組について

地方創生は地域経済の活性化を達成出来ますか。

地方創生は、「人口減少を克服し、地域経済を活性化させる取組」と考察出来ます。国は「戦後最大の経済・豊かさ」を目指し「国内総生産（GDP）600兆円の実現」を目標に掲げています。新型コロナウイルス感染症の影響により昨年4～6月期の国内総生産（GDP）は年率換算で28.1%のマイナスになった。過去最大の落ち込みでした。このような状況では地域経済の活性化は望めません。従来の地域活性化は、日本人の平均年齢が若かったからであり、1980年代は平均年齢が20歳代～30歳代前半であり2010年代は45歳代となり更年期前世代と言われ体調不良が顕著に表れると云われています。それ故、過去の経済活性化ではなく、これからの時代にあった経済活性化が必要となります。地域経済の活性化の方法の一つは観光振興が挙げられます。観光振興を積極的に展開し観光客を増加させる事で税収の拡大を図るとして計画されます。観光客の増加が税収の増加に繋がるとの理論は、一部は可能ですが、全体としては税収の拡大に明確に結びつくという相関関係は見られなかった。観光客が2倍になったから税収が2倍に拡大する事はありません。但し事業者の生活水準は向上し、給与等も上がり、自治体の目的である「住民の福祉は増進」する可能性はあります。地域活性化としてマーケティングの4Pがいわれられますが1、Product（製品・商品）2、Price（価格）3、Place（流通）4、Promotion（プロモーション）のPの頭文字を云います。自治体が実施しているのはシティープロモーションのみを取り上げています。効果はセオリー通りに進めれば失敗する確率は下がります。当たり前の事を確実に実施する事が大事になります。人口の面から考えますと、1）自然増と2）社会増の2点です。2019年の日本の人口は51万5854人の自然減となっています。自然増を実現させる視点は、1）出生者数の増加 2）死亡者数の減少の2点

です。出生者数の増加には、1) 既婚者を対象として「現状より一子以上多く生んで頂く」2) 「独身者を対象として結婚して頂く」この2点の考え方があります。結婚している割合を有配偶率と言いますが国勢調査等で調査結果として記載されています。有配偶率が高い自治体は既婚者にもう一人子どもを生んで頂く政策展開で有配偶率が低い自治体は婚活支援事業などが考えられます。又、「年収300万円の壁」という概念があります。内閣府の「結婚・家族形成に関する調査」(2011年)から明確化した概念。これは「男性に占める既婚者の割合は、年収300万円を下回ると大きく低下する」ことが明らかになった。それ故、雇用増に関する政策の展開も重要となります。自然増を進める為には、2) 死亡者数の減少があります。一人でも多くの高齢者にいつまでも元気で長生きしてもらうことです。その視点は「平均寿命」と「健康寿命」です。高齢者以外に注目すると、不慮の事故と悪性新生物が死因の上位を占めている5~14歳の年代の減少を目指す事も大切です。これらの課題の取組は「住民の福祉の増進」の理念に沿っているかと思えます。その他に、警察庁の自殺統計によると、2020年の自殺者数は、2万919人でした。特に小中高生の自殺者は440人が増加し1980年以降最多となった。自殺を減らすことも自然増に繋がります。行政評価が始まり20年が経過し、この間の目標値の推移等からみると将来目標人口は、2018年で14万人を割り込み達成は厳しい状況を示していますが社会移動の減少幅は縮小していますが2018年には増加に転じている。効果の上がない理由として、子ども一人を22歳まで養うのに必要な費用は、基本的な養育費が約1640万円、教育費は約770万円が必要とされ、合計約2300万円です。出産祝い金を100万円もらって出産しようとはならないかと考えます。補助金で子どもを増やそうとするのではなく、子どもを育てるための環境整備や子どもの存在により得られる価値をプロモーションした方が子育てしやすいのではないかと考えます。

それでは次の質問を伺います。

ア 「人口減少を克服し、地域経済を活性化させる取組」が地方創生の目標となっています。焼津市での現状は如何でしょうか

イ 行政資源は限られています、限られた行政資源を絞り込み投下していくことが求められます。それ故「あれも・これも」という発想は危険であり、「あれか・これか」の発想が必要となりますが如何でしょうか

ウ 「平均寿命と健康寿命」については、「健康寿命を延ばす事が医療費等の削減につながる」と指摘するケースもあるようです。この事は、福祉の充実が自然増に繋がる事を示します。当市の福祉政策が問われることとなりますが如何でしょうか

エ 国や自治体の地方創生は、高齢者の長生き(健康寿命の延伸)に関する記述はありますが、高齢者以外を対象とした死亡者数の減少の取組はあまり見えません、自治体の役割として高齢者以外の死亡についても対策等の手立てが必要かと考えますが如何でしょうか

オ 地域活性化の基本は「あるもの探し」です。「ないものねだりではなく、あるもの探し」は地域活性化の基本で、此れを「磨き上げる」事が重要で付加価値をつけて積極的に有効活用する事が地域活性化に繋がります。ここに4Pを活用しプロモーションにつなげていくことが成功の秘訣と言われています。多くの失敗例は「自治体目線」での独りよがりの商品が見込み客に受け入れられなく終わってしまう。当市に於いても、ふるさと納税の返礼品が全国でも評価を頂いています。磨けばひかるものの掘り起こしを考えてみませんか

カ 海の町焼津をうたっています。海を活かした事業等が少ないかと思えます。海から上がる水産物に関しては利活用が進んでいます。現在、海と山の交流として子どもたちの交流を行っています。海の教育としての方向性等により海に興味を持つ人たちを増やすことも必要ではないかと思えます。中学生や高校生の交流も将来にわたって焼津市を理解する人たちを増やすことに繋がります。

創生事業は将来に渡っての事業と理解しています。教育は生涯にわたって続きます。一考する価値はあるかと思えます。如何でしょうか

8 須崎章 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 脱炭素社会の実現に向けて

温室効果ガス排出の影響により、気候変動が発生して自然災害が世界各地で頻発しています。

菅首相は昨年10月の所信表明演説の中で、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにすると宣言し、中野市長も2月議会で「ゼロカーボンシティ宣言」をしました。

東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、再生可能エネルギーや省エネ効果に優れた先進的設備等導入推進事業が平成27年に実施され「低炭素な地域づくり」を推進しています。

改正地球温暖化対策推進法が先月26日に成立し、政府は太陽光を中心に再生可能エネルギーの普及を加速させる方針です。

省エネルギーの取り組み及び、再生可能エネルギーの活用をどのように進めるか、以下について伺う。

(1) 省エネルギーについて

省エネルギーの取り組み状況を伺う

(2) 公共施設での再生可能エネルギーの活用について

ア 公共施設における再生可能エネルギーの導入状況を伺う

イ 今後、公共施設への再生可能エネルギーの導入計画があるか伺う

(3) 新たな再生可能エネルギーの取り組みについて

新エネルギー導入の可能性は多種あるが、太陽光発電が多く利用されている。風力エネルギー、水力エネルギーの導入を検討したことがあるか

2 焼津市自転車ネットワーク計画について

政府は先月28日、第2次自転車活用推進計画を閣議決定し、脱炭素化に向けて中長距離のマイカー利用者を自転車に転換する必要があると指摘。シェアサイクル事業を盛り込む市町村を増やすと明記している、今後は自転車利用者が増加すると考えます。

本市では、焼津市自転車ネットワーク計画（案）に関わるパブリックコメントを先月の21日まで実施して、自転車利用者にとって安全で快適に連続して走行できる空間を整備するため「焼津市自転車ネットワーク計画」が策定されました。

自転車ネットワーク整備の進め方について、整備路線の考えたか及び、整備の進め方の2点を伺う。

(1) 自転車ネットワーク整備計画について

ア 段階的な整備計画では、短期・中長期に計画目標を定めているが、考え方を伺う

イ 道路は国道・県道・市道に分かれているが、計画策定については管理者と協議ができていないか又、今後実施するには協議が必要となるのか伺う

(2) 整備形態の整理について

形成形態は、「自転車道・自転車専用通行帯・車道混在」の3タイプを選定しているが以下について伺う。

ア 整備形態の考え方について伺う

イ 選定路線抽出の考えを伺う

9 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

コロナ禍と自転車～快適な自転車ライフを送るために～

(1) 本市の自転車道整備計画について

本市は令和3年5月に焼津市自転車ネットワーク計画ができました。自転車の主な活用法は、通勤、通学、買い物や移動、最近ではレンタサイクルなど観光レジャーのためにも幅広く活用されたり、日頃の運動不足の解消など全国的にもコロナ禍で益々自転車利用の需要が増えていると聞きます。そこで以下の質問を伺います。

ア 全体の計画に至った背景を伺います

イ 市民からのパブリックコメントで収集した結果について伺います

ウ 短期に位置付けた優先的整備エリアの理由を伺います

エ 国のガイドラインを基に「自転車道」・「自転車専用通行帯」又は「車道混在」の3タイプで選定している中で、市内における選定路線の中で車道混在の部分が大半を占めます。そんな中、整備を進める課題があれば教えてください

(2) ナショナルサイクルルートと自転車ネットワーク計画について

国土交通省が推進しているサイクルツーリズムの中でも特に力を入れているナショナルサイクルルート。2021年5月に静岡県も含む太平洋岸自転車道が新たに指定されたところであり、本市でも上位計画に第6次焼津市総合計画があり、そこには【将来都市像：やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U】の『世界に広げる』と掲げております。そこで以下の質問を伺います。

ア ナショナルサイクルルートとの整合性を図るために本市ではどのようなことを計画していますか

イ ナショナルサイクルルート選定にあたり、市として何か対応したことはありますか

(3) 自転車を利用した観光について

ア 焼津まちなかレンタサイクル事業は、焼津市観光協会が行っていますが、市からはどんなサポートをしていますか概要を伺います

イ 市内の観光を後押しするサイクリングロードの活用に向けた本市の取組を伺います

(4) 自転車の安全対策の現状について

先日公表された本市の自転車ネットワーク計画の総論を見ると市内の交通事故の発生件数が減少傾向であるのに対し、自転車事故件数は、横這い傾向であり、安全で快適に走行できる自転車通行空間の整備などの安全対策が必要となっています。また自転車人口が増えている現状から放置自転車や路上駐車が増えることが予想されます。そこで以下の質問を伺います。

ア 交通事故を少なくするために自転車通学する高校生への出前講座などの実施状況を伺います

イ 高齢者に対する出前講座などの実施状況を伺います

ウ 市内の放置自転車の現状について伺います

10 河合一也 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 人口減少対策として若者の移住・定住促進について

人口減少は、経済規模の縮小、税収の減少、市民サービスの低下など様々な影響を及ぼすこととなる。市は、令和2年3月に第2期焼津未来創生総合戦略を策定し、人口ビジョンと焼津未来戦略を定め、地方創生を推進している。ただ、策定時には想定もされなかった事態として、令和2年より新型コロナウイルス感染症の影響により、社会が大きく変化し、現在も先行き不透明な状況が続いている。

2011年度以降続いていた人口流出は、これまでの就業支援、定住支援、子育て支援など、さまざまな施策の展開により2018年度より社会増に転じてきてはいるものの、今後も人口減少を抑制し、まちの魅力を高めて地域を活性化するためには、若者の移住・定住の促進と結婚・出産・子育て支援施策のさらなる促進が必要である。

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大による影響について
 - ア 焼津市の人口動向について
 - イ 焼津未来戦略創生総合のKPI達成状況について
- (2) 若者の移住・定住施策について
 - ア 現在取り組んでいる事業内容と評価について
 - イ 今後の展望について
- (3) 結婚・出産・子育て支援施策について
 - ア 現在取り組んでいる事業内容と評価について
 - イ 今後の展望について

2 開庁間近の焼津市役所新庁舎について

その外観を明らかにして新庁舎建設事業もいよいよ最終整備に取りかかり、間近に迫ってきた開庁の 때가待ち望まれるところである。市民の期待も大きくなってきているところで、その概要と、基本方針に沿った具体的な施設内容や機能について伺う。

(1) 今後の具体的な日程について

- ア 開庁までのスケジュールを伺う
- イ 開庁に伴う引っ越しの日程を伺う
- ウ 立体駐車場や外構工事など、全体の完成工期について伺う

(2) 新庁舎の機能や特徴について

事業の基本方針について基本設計され、それらを具現化させた新庁舎の施設・設備の内容や機能がどのようなものか、さまざま知りたいことはあるが、中でも市民サービスの向上がどのようにはかれるかという観点にて何点か伺う。

- ア 新庁舎になったことにより、利用者である市民が利便性や快適性の向上を実感できるような機能やサービスはどのようなものか伺う
- イ 庁舎としての機能の充実のほかに、何か市民に親しまれるような機能を設けているのか伺う。
- ウ 「世界へ広げる水産文化都市」を目指す「海のまちやいづ」の市役所として、何か特徴的なものを取り入れているのか伺う

(3) まちづくりにおける役割について

ダイヤモンド構想に位置付けるにぎわい拠点として、まちづくりへの役割をどのように考えているのか伺う

11 川島要 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、選挙管理委員会

1 社会のデジタル化と高齢者支援

(1) デジタル化に伴う高齢者支援対策

内閣直属の「デジタル庁」を9月1日に新設することなどを柱とするデジタル改革関連6法が、5月12日に成立した。同庁をマイナンバー活用拡大、地方自治体の行政システム統一化などに向けた司令塔としし、行政手続きのオンライン化推進や利便性向上をめざしている。

本市においてもデジタル化施策推進に向けて、NTT 西日本の職員を招へいし「最高デジタル責任者（CDO）」と「特別デジタル専門監」を設置し、市民サービスのオンライン化や、情報システムを国が定める標準仕様に移行する取り組みの方針が示されている。

さらに「豊かな生活と誰一人取り残さない社会の実現」を目指していくためには、デジタル機器に不慣れな高齢者への対策もこれまで以上に手厚くしていく必要がある。

本市ではこれまで、公民館などでパソコン教室やスマートフォンの取り扱いを学ぶ講

座を実施してきた。

先ずは機器に慣れる機会を増やすことが大切である。

現在、各地で本格化する新型コロナウイルスワクチンの接種予約では、スマホを持っていても予約サイトの利用方法が分からず、困っている高齢者からの相談が多く寄せられている。

今後、高齢者へのさらなる支援が必要であると思うが、市の取り組みについて伺う。

ア パソコン教室、スマホの取扱講座の参加状況

イ 今後の高齢者対策への取り組み

ウ 行政手続きの簡素化への取り組み

2 奨学金返還支援制度の活用促進

(1) 企業との連携強化

若者の日々の生活に、奨学金の返済が重くのしかかっている人は少なくない。コロナ禍で多くの若者から奨学金返還の支援を求める声も寄せられている。経済的な負担を減らして不安なく仕事や学業に励める環境を目指したい。

文部科学省は、平成27年4月10日付で各都道府県に対し、「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について」を発信し、地元企業等に就職した者の奨学金返還の支援を始めた。さらに内閣府と総務省の連携によって「各企業が社員に対して実施している貸与奨学金の返還額の一部または全額の支援については、これまで企業から社員に支援する方法のみであったが、2021年4月より企業から日本学生支援機構に直接送金することができる」ようにした。これについて、本年1月28日の参院予算委員会質疑において、菅首相は「地方自治体による奨学金返還支援制度をさらに多くの方に活用していただけるよう取り組む」とし、「各企業が、社員が抱えている奨学金の返還を支援することは、若者の奨学金返還の負担軽減や人手不足の中小企業の人材確保に有効な取り組みだ。本年4月から日本学生支援機構への奨学金について、企業が社員に代わり機構に直接返還をすることができる仕組みを導入する。また各企業においては、返還支援した分の金額は、法人税法上、損金算入ができる。そして今後は、直接返還を行う企業名をホームページや各種説明会で広く紹介し、取り組みを広げていきたい」と答弁している。

本市においては、これまで保育士や幼稚園教諭などを対象にした支援を行ってきたところですが、さらに地元産業界と連携していくことで、コロナ禍で大変な状況の中を奨学金の返済をしている方を支援することは、地元企業にとっての人材の確保につながられる大切な事業であると思うが、市の見解を伺う。

ア 焼津市におけるこれまでの奨学金返還支援への取り組み状況と実績

イ 市内企業への支援制度の導入促進の働きかけの強化について

3 「センキョ割」による、投票率の向上と地域活性化を推進

国政選挙から地方選挙まで実施されている選挙の投票率が伸び悩んでいる。

様々な理由によって有権者の約半数近くの人が投票行為を行っていないのが現実。とりわけ選挙への関心の低い層の増加がみられる。

この6月には静岡県知事選挙がおこなわれる。また、来る秋には任期満了をむかえ、日本のかじ取りを担う衆議院議員選挙が行われる。

本市では、これまで大型商業施設内に期日前投票所を設置するなど、投票しやすい環境創出に取り組んできたが、この期日前投票所も継続がかなわず、新たな投票率向上への取り組みが求められている。

有権者が投票に行く機会を創り出し、投票したことに付加価値をつける「センキョ割」による、投票率向上と地域活性化に取り組む事例が各地で増加している。

本市においても、投票率の向上を図るとともに、地元の事業者との連携により、地域活性化に取り組むことが大切と思うが市の見解を伺う。

ア 投票済証の発行状況

イ 商業施設内「期日前投票所」変更による影響
ウ 「センキョ割」への認識

12 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

- 1 「スマートインターチェンジ周辺のまちづくり」とダイヤモンド構想について
2月議会で「スマートインターチェンジ周辺のまちづくり」は手法を変え「この地域のダイヤモンド構想は撤回していない」との答弁だった。
- (1) スマートインターチェンジ周辺のまちづくりについて
コロナ感染の広がり等を理由に土地区画整理準備組合設立総会延期の通知が3月中旬に報告された。地域住民への総会議案に対する市の調査で「議決権行使」について半数以上の賛成とされている。現地聞き取り調査でその集計結果は未だに住民へ報告がされていないこと、区域内世帯の半数近くが反対していた。「まちづくり」は今後どのような方向で進められるのか
- (2) この地域のダイヤモンド構想と「SIC周辺のまちづくり」について
ア 撤回されないこの地域の「ダイヤモンド構想」は「まちづくり」と今後どのように関係していくのか
イ 「高速道路などの交通結節点の強みを活かした、産業・交流機能を形成」（まちづくりの方針）、中長期事業として「企業誘致推進事業」「商業集積推進事業」（アクションプログラム）とある。中長期とはいつごろまでのことか
ウ これらの事業をSIC周辺で実施するにはその区域は市街化調整区域から市街化区域にしなければならない、つまりその区域は市街化区域であるつつじ平団地と連続性がなければならないということか
- 2 リニア工事で大井川の「河原砂漠化」を引き起こさないために
リニアをめぐる「命の水」問題は、県知事選最大の争点であり、焼津市の危機管理の最大の問題点の一つでもある。リニア中央新幹線静岡工区の有識者会議では工学的、科学的な見地から議論をしていただいていると答弁している。（青島議員2月議会質問）
県知事と共に重要な位置に立つ流域の中野市長が市民に明らかにしなければならないこと、そして市長の考えについて伺う。
- (1) 大井川の河原砂漠化の危険という、最も深刻な問題点について
ア 有識者会議の報告を受け、リニアの工事をやるとなぜ大井川の水が減るのか、その要因も含めて伺う
イ 1961年に塩郷ダムが完成するとその下流20kmが河原砂漠になってしまった。河川の生態系に大きな影響が出てお茶の被害などが相次ぎ、「水返せ運動」に住民が立ち上がり粘り強い交渉で1986年、中電から通年毎秒3トンを取り戻すことができた。現在の大井川の左岸最下流部の状態について河原砂漠が解消していると思うか
ウ 断層破碎帯を貫通させてしまうとどうなるか。かつて丹那トンネル工事で丹那断層破碎帯を貫通させてしまったことで一挙にあの大きな芦ノ湖の3倍の水が抜けてしまったと言われています。その結果を今回のリニア問題に関連して考えたことはあるか
エ JR東海は流出した同量の水を最大20年かけて山梨側の水から戻すと言っている。JR東海は山梨側へ流出する水の量を確定、「戻す」について科学的根拠を欠いていると思う。流出した水を戻す20年間、焼津市には影響はないか。
- (2) 「安全性の証明」について
南アルプスは、いまでも年に数mmの隆起が続き、ここ100年で40cmもせりあがりその地下がどうなっているか、地質学の分野でもよくわかっていない、というのが現在の学

問の到達点と聞いている。大きな地震が起きて多くの断層が動いたら、ズレが路線を直撃して、列車走行中ならば大惨事になる。「安全性の証明」はJR東海からも国土交通省からも何もなされていないと思うが、人命の尊重という立場から「安全性の証明」について、市の職員が傍聴している有識者会議において説明があったか

(3) 大井川上流に捨てられる残土について

最大の問題は残土です。5700万 m^3 、東京ドーム50倍という膨大な残土量だ。土石流の多い山間部では大規模な山体崩壊を引き起こす危険から、どこも受け入れを拒否している。県内では東京ドーム3杯分、大井川上流の燕沢(つばくろさわ)というところに、360万 m^3 これが幅300m、長さ500m、高さ65mに積み上げられる計画と聞いている。

残土は法律上廃棄物ではなく、資源なのでJR東海は活用計画を立ててから着工しなければいけなかったのにそれをやらなかった。燕沢付近は、千枚岳からなる千枚崩れの裾の部分にあたります。その名前の通り、地質は崩れやすく、川の流れも急峻と聞く。

近年の気候変動で、かつて経験したことがない大雨に連続的に襲われる昨今、下流部が氾濫して大災害をもたらすことは、誰の目にも明らかだ。残土が流域市町・焼津市に与える影響、危険性についてどのように考えているか

(4) 生態系の激変、環境破壊について

南アルプスはユネスコエコパークに登録されているが、流域の豊かな自然環境と合わせて、焼津市にとっての環境保全についてどのように考えているか